



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 ゼニス羽田ホールディングス株式会社
コード番号 5289 URL <http://www.zenith-haneda.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小向 久夫

TEL 03-3556-2801

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,117	7.0	2,222	6.5	2,361	2.8	1,962	59.0
29年3月期	15,995	4.7	2,087	18.9	2,297	18.5	1,234	0.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,977百万円 (48.0%) 29年3月期 1,336百万円 (15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	52.23		14.9	9.8	13.0
29年3月期	32.67		10.4	10.0	13.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 11百万円 29年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	24,450	13,974	57.2	372.23
29年3月期	23,638	12,330	52.2	327.50

(参考) 自己資本 30年3月期 13,974百万円 29年3月期 12,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,511	646	640	6,398
29年3月期	1,828	291	725	5,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		8.00	8.00	301	24.5	2.6
30年3月期		0.00		10.00	10.00	376	19.1	2.9
31年3月期(予想)								

当社は、平成30年10月1日をもって、株式会社ホクコンとの共同持株会社設立(株式移転)による経営統合を行う予定の為、次期の配当予想は非開示とさせていただきます。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	9.6	800	18.4	850	18.3	500	24.2	13.32
通期	18,000	5.2	2,200	1.0	2,400	1.6	1,400	28.7	37.29

当社は、平成30年10月1日をもって、株式会社ホクコンとの共同持株会社設立(株式移転)による経営統合を行う予定の為、通期の業績予想には、当該経営統合の影響を加味していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	46,184,502 株	29年3月期	46,184,502 株
30年3月期	8,642,426 株	29年3月期	8,532,762 株
30年3月期	37,569,766 株	29年3月期	37,770,582 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	685	20.1	452	39.5	419	43.7	394	46.4
29年3月期	570	6.8	324	17.4	292	14.5	269	17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	10.48	
29年3月期	7.13	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,920	4,278	61.8	113.64
29年3月期	6,582	4,185	63.6	111.17

(参考) 自己資本 30年3月期 4,278百万円 29年3月期 4,185百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果などを背景に、企業収益が拡大し、雇用・所得環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中東及び北朝鮮情勢等の地政学的リスクの高まりや、米国の保守主義的な政策が強まり貿易摩擦が懸念されるなど、世界経済の不確実性の高まりにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画の初年度にあたり、下記の基本方針を計画達成に向け、積極的に取り組んでまいりました。

- ・ナンバー1製品とオンリー1製品を武器に事業を拡張
- ・コア事業（コンクリート事業）においては売上業界ナンバー1への基盤づくりを行い、ノンコア事業の中から次のコア事業を育成
- ・M&Aによるコア事業の収益基盤の拡充を図るほか、新規事業にも果敢に挑戦
- ・資産（不動産）の有効活用を図り、財務体質の強化、安定化を図る

この基本方針のもと、コア事業であるコンクリート部門、並びに防災部門において出荷量が順調に推移したことから当連結会計年度の売上高は、17,117百万円と前年同期と比べ1,122百万円（7.0%）の増収となりました。また、コア事業の収益基盤の拡充を目的として、平成30年2月9日発表のとおり、株式会社ホクコンと経営統合に向け協議を開始することとなりました。我々はこの新たな事業グループの創設を契機として、より効率的な生産体制の構築と製品供給力の拡充に努め、これまで両社が築いてきた企業基盤を新しい企業存続基盤へと進化させ、競争力・収益力の強化を図るとともに、経営統合によるシナジーを加え、企業価値を拡大し、業界をリードするメーカーとしての確固たる地位の確立を図ってまいります。

利益面につきましては、落石防護柵等への研究開発投資の拡大により一般管理費は増加しておりますが、販売単価のアップ、並びに経費縮減に努めた結果、営業利益は2,222百万円と前年同期と比べ134百万円（6.5%）の増益となり、経常利益は2,361百万円と前年同期と比べ64百万円（2.8%）の増益となりました。また、税効果会計に係る会計基準における会社区分の変更等を受けて、法人税等調整額を△510百万円計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1,962百万円と前年同期と比べ728百万円（59.0%）の増益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

（コンクリート等製品事業）

コンクリート部門につきましては、東北の復興関連事業は一巡しましたが、異常気象やゲリラ豪雨による浸水被害、また大地震による下水道施設や管路の損壊リスクへの対策の必要性は更に高まっております。これにより、SJ-BOX、ユニホール、エスホール等の浸水対策製品が順調に推移しました。また、都市景観の美化、防災の観点から電線地中化事業が注目を集めていることによりCC-BOXも売上に貢献しました。防災部門におきましては、山間部における落石災害対策が急務となっていることにより、落石防護柵の防災製品等の出荷が好調でした。この結果、売上高は14,231百万円、前年同期と比べ465百万円（3.4%）の増収となりました。営業利益は2,226百万円、前年同期と比べ69百万円（3.0%）の減益となりました。

（セラミック事業）

セラミック事業は、売上高は940百万円、前年同期と比べ45百万円（5.1%）の増収となりました。営業利益は93百万円、前年同期と比べ45百万円（95.8%）の増益となりました。

（工事業業）

工事業業は、大型物件の受注工事が発生したこと、防災製品の売上が伸びたことにより当該製品を設置する工事量が増えたこと等により、工事売上高1,357百万円、前年同期と比べ608百万円（81.3%）の増収となりました。営業利益は304百万円、前年同期と比べ158百万円（109.4%）の増益となりました。

（その他事業）

賃貸事業及び工事資材事業ともほぼ横這いで推移したため、その他事業全体で、売上高は587百万円、前年同期と比べ2百万円（0.4%）の増収となりました。営業利益は201百万円と前年同期と比べ11百万円（6.2%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は24,450百万円となり、前連結会計年度末と比べ812百万円の増加となりました。

流動資産は15,506百万円と前連結会計年度末と比べ793百万円の増加となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が減少し、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は8,943百万円と前連結会計年度末と比べ18百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は10,476百万円となり、前連結会計年度末と比べ831百万円の減少となりました。

流動負債は7,200百万円と前連結会計年度末と比べ286百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金
の増加によるものです。

固定負債は3,275百万円と前連結会計年度末と比べ1,117百万円の減少となりました、これは主として、社債、
長期借入金、繰延税金負債の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は13,974百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,643百万円の増加となり
ました。これは主として、利益剰余金の増加によるものです。なお、自己資本比率は57.2%、1株当たり純資産
額は372.23円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ1,224百万円増加し、
6,398百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,511百万円（前年同期比682百万円増）の資金収入となりました。
これは主に、税金等調整前当期純利益2,282百万円の計上、売上債権の変動及び法人税等の支払によるもので
す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、646百万円（前年同期比354百万円減）の資金支出となりました。こ
れは主に、有形固定資産の取得による支出362百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、640百万円（前年同期比84百万円増）の資金支出となりました。こ
れは主に、短期借入金の借入による純増470百万円に対し、長期借入金の返済による支出476百万円、社債の償還
による支出302百万円及び配当金の支払299百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	48.7	50.9	52.2	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	58.9	33.5	43.2	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.2	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.2	36.7	54.9	119.4

・自己資本比率:自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていま
す。

(4) 今後の見通し

当社グループは、昨年11月に発表した第一次中期経営計画に基づき収益基盤の拡充、財務体質の強化を図り、企
業価値の向上に努めてまいります。当期の業績予想につきましては、第2四半期は対前年同四半期比率において厳
しい状況となりますが、これは本来当社グループが主として取り扱う公共事業関連製品の出荷が一般的に下半期偏
重であるところ、昨年度におきましては、長期大型物件の出荷が上半期に集中したことによります。今年度は本来
の下半期偏重型の売上形態となることが予想され、通期では当計画通り、売上高18,000百万円、営業利益2,200百
万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

ここで、収益基盤の拡充を図るための方策としてM&Aを掲げておりますが、先述の通り当社は株式会社ホクコ
ンと経営統合に向け協議を進めております。当社と株式会社ホクコンは、平成30年10月1日（予定）を効力発生日
として、株式移転により共同持株会社である「株式会社バルテクスコーポレーション」を設立することについて合
意し、平成30年6月27日開催（予定）の当社定時株主総会及び平成30年6月28日開催（予定）の株式会社ホクコ
ンの定時株主総会において承認されることを前提とした「統合契約書」を平成30年5月15日付で締結いたしました。
したがって、平成31年3月期の連結業績予想は、当該経営統合の影響を加味しておりません。

経営統合後の平成31年3月期の連結業績予想、並びに期末配当予想につきましては、今後、業績予想の発表が可
能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,224,742	6,466,324
受取手形及び売掛金	6,902,360	6,545,787
未成工事支出金	162,217	71,501
商品及び製品	1,559,862	1,459,775
仕掛品	108,343	107,251
原材料及び貯蔵品	391,578	384,737
繰延税金資産	162,164	235,027
その他	213,823	250,035
貸倒引当金	△11,883	△13,488
流動資産合計	14,713,208	15,506,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,182,310	5,997,712
減価償却累計額	△5,332,771	△5,176,501
建物及び構築物(純額)	849,538	821,210
機械装置及び運搬具	7,005,781	6,342,572
減価償却累計額	△6,736,067	△6,112,919
機械装置及び運搬具(純額)	269,713	229,652
工具、器具及び備品	2,889,522	3,086,353
減価償却累計額	△2,692,695	△2,843,387
工具、器具及び備品(純額)	196,827	242,965
土地	6,129,599	5,987,769
リース資産	211,164	208,440
減価償却累計額	△131,938	△159,103
リース資産(純額)	79,225	49,336
建設仮勘定	13,054	18,556
有形固定資産合計	7,537,959	7,349,491
無形固定資産		
投資その他の資産	120,642	117,168
投資有価証券	781,980	929,980
長期貸付金	69,806	6,729
退職給付に係る資産	57,068	-
繰延税金資産	13,719	13,970
その他	423,022	600,905
貸倒引当金	△79,295	△74,638
投資その他の資産合計	1,266,300	1,476,947
固定資産合計	8,924,902	8,943,607
資産合計	23,638,111	24,450,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,504,473	3,465,972
短期借入金	760,000	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	482,182	161,112
1年内償還予定の社債	302,000	236,000
リース債務	32,233	18,798
未払法人税等	353,489	437,418
賞与引当金	257,397	282,289
工場閉鎖損失引当金	12,800	118,500
その他	1,209,730	1,250,555
流動負債合計	6,914,305	7,200,645
固定負債		
社債	326,000	90,000
長期借入金	399,539	243,773
リース債務	52,387	34,149
繰延税金負債	672,836	243,150
退職給付に係る負債	1,378,871	1,331,607
役員退職慰労引当金	4,290	4,290
再評価に係る繰延税金負債	650,951	650,951
工場閉鎖損失引当金	744,705	514,805
その他	163,398	162,721
固定負債合計	4,392,979	3,275,449
負債合計	11,307,285	10,476,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	743,845	743,845
利益剰余金	9,595,870	11,257,036
自己株式	△1,437,701	△1,470,716
株主資本合計	10,902,015	12,530,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,011	224,499
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,428,810	1,444,298
純資産合計	12,330,826	13,974,463
負債純資産合計	23,638,111	24,450,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,995,490	17,117,551
売上原価	11,154,407	11,905,698
売上総利益	4,841,082	5,211,852
販売費及び一般管理費	2,753,161	2,989,221
営業利益	2,087,921	2,222,631
営業外収益		
受取利息	1,061	247
受取配当金	14,725	17,677
持分法による投資利益	16,255	11,665
負ののれん償却額	6,020	-
受取ロイヤリティー	29,479	21,456
受取出向料	37,680	30,000
経営指導料	40,000	40,000
設備賃貸料	-	23,134
スクラップ売却益	-	35,284
貸倒引当金戻入額	51,978	-
その他	73,324	32,966
営業外収益合計	270,525	212,432
営業外費用		
支払利息	32,529	20,972
社債発行費	3,520	-
たな卸資産除却損	-	13,519
貸倒引当金繰入額	-	15,908
その他	25,174	23,109
営業外費用合計	61,225	73,510
経常利益	2,297,222	2,361,554
特別利益		
固定資産売却益	2,345	9,262
投資有価証券売却益	4,377	9,320
工場閉鎖損失引当金戻入益	-	54,500
特別利益合計	6,722	73,083
特別損失		
固定資産売却損	7,671	3,129
固定資産除却損	5,933	21,566
投資有価証券売却損	13	-
工場閉鎖費用	323,028	-
減損損失	23,141	127,835
特別損失合計	359,787	152,531
税金等調整前当期純利益	1,944,157	2,282,106
法人税、住民税及び事業税	713,668	830,720
法人税等調整額	△3,570	△510,993
法人税等合計	710,098	319,726
当期純利益	1,234,059	1,962,379
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,234,059	1,962,379

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,234,059	1,962,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,333	15,487
土地再評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	102,333	15,487
包括利益	1,336,392	1,977,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,336,392	1,977,867
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	743,845	8,628,556	△1,355,888	10,016,514
当期変動額					
剰余金の配当			△266,745		△266,745
親会社株主に帰属する当期純利益			1,234,059		1,234,059
自己株式の取得				△81,812	△81,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	967,313	△81,812	885,500
当期末残高	2,000,000	743,845	9,595,870	△1,437,701	10,902,015

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,678	1,219,799	1,326,477	11,342,992
当期変動額				
剰余金の配当				△266,745
親会社株主に帰属する当期純利益				1,234,059
自己株式の取得				△81,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,333		102,333	102,333
当期変動額合計	102,333	—	102,333	987,834
当期末残高	209,011	1,219,799	1,428,810	12,330,826

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	743,845	9,595,870	△1,437,701	10,902,015
当期変動額					
剰余金の配当			△301,213		△301,213
親会社株主に帰属する当期純利益			1,962,379		1,962,379
自己株式の取得				△33,015	△33,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,661,165	△33,015	1,628,149
当期末残高	2,000,000	743,845	11,257,036	△1,470,716	12,530,165

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	209,011	1,219,799	1,428,810	12,330,826
当期変動額				
剰余金の配当				△301,213
親会社株主に帰属する当期純利益				1,962,379
自己株式の取得				△33,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,487		15,487	15,487
当期変動額合計	15,487	—	15,487	1,643,637
当期末残高	224,499	1,219,799	1,444,298	13,974,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,944,157	2,282,106
減価償却費	422,075	433,577
減損損失	23,141	127,835
負ののれん償却額	△6,020	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59,007	△3,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,491	24,892
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,818	△47,264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,780	-
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	286,150	△124,200
受取利息及び受取配当金	△15,787	△17,925
支払利息	32,529	20,972
持分法による投資損益 (△は益)	△16,255	△11,665
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,364	△9,320
為替差損益 (△は益)	102	△265
固定資産除売却損益 (△は益)	11,259	15,433
売上債権の増減額 (△は増加)	△778,107	356,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	268,944	198,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	288,497	△38,500
その他	256,788	48,589
小計	2,631,995	3,256,522
利息及び配当金の受取額	20,787	22,925
利息の支払額	△33,311	△21,025
法人税等の支払額	△790,981	△746,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828,489	2,511,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△19,600	△17,200
有価証券の売却による収入	6,685	18,335
有形固定資産の取得による支出	△296,840	△362,854
有形固定資産の売却による収入	63,158	25,773
無形固定資産の取得による支出	△27,412	△18,893
関係会社株式の取得による支出	-	△160,000
貸付けによる支出	△5,848	△450
貸付金の回収による収入	52,983	1,679
その他	△64,792	△132,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,666	△646,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△168,000	470,000
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	△611,676	△476,836
社債の発行による収入	550,000	-
社債の償還による支出	△122,000	△302,000
リース債務の返済による支出	△36,543	△31,672
自己株式の取得による支出	△81,812	△361
配当金の支払額	△264,971	△299,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725,004	△640,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	811,716	1,224,381
現金及び現金同等物の期首残高	4,362,326	5,174,042
現金及び現金同等物の期末残高	5,174,042	6,398,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その製品・サービスの内容により、「コンクリート等製品事業」「セラミック事業」「工事事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート等製品事業」は、マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート製品及び各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売並びにその関連商品の販売を行っております。

「セラミック事業」は、電子部品及び半導体装置関連部品・摺動部品等のニューセラミック製品の製造・販売を行っております。

「工事事業」は、コンクリート製品及び防災製品の据付工事を行っております。

「その他事業」は、機器レンタル及び資材販売、RFID（非接触ICタグ）の販売及び不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コン クリ ート 等 製 品 事 業	セラ ミ ク 事 業	工 事 事 業	そ の 他 事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,765,837	895,407	749,021	585,223	15,995,490	—	15,995,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,765,837	895,407	749,021	585,223	15,995,490	—	15,995,490
セグメント利益	2,296,272	47,863	145,256	189,602	2,678,994	△591,072	2,087,921
セグメント資産	14,047,815	973,594	607,010	1,114,573	16,742,993	6,895,118	23,638,111
その他の項目							
減価償却費	323,025	67,139	416	7,732	398,313	23,761	422,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,172	21,756	—	—	331,928	26,391	358,319

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額591,072千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,895,118千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額23,761千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,391千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンク リート等 製品事業	セラミック 事業	工事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,231,127	940,904	1,357,935	587,583	17,117,551	—	17,117,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,231,127	940,904	1,357,935	587,583	17,117,551	—	17,117,551
セグメント利益	2,226,619	93,737	304,235	201,270	2,825,862	△603,231	2,222,631
セグメント資産	13,423,090	1,055,007	928,609	970,867	16,377,574	8,072,983	24,450,558
その他の項目							
減価償却費	338,443	66,566	254	5,995	411,260	22,316	433,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	357,951	26,995	—	3,955	388,902	16,515	405,417

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額603,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,072,983千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額22,316千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,515千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	327.50円	372.23円
1株当たり当期純利益金額	32.67円	52.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,234,059	1,962,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,234,059	1,962,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,770	37,569

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,330,826	13,974,463
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,330,826	13,974,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	37,651	37,542

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画で掲げた株主還元の実現と、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

250,000株を上限とする（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.66%)

③ 株式の取得価額の総額

100,000千円を上限とする

④ 取得する期間

平成30年5月21日～平成30年9月26日

⑤ 株式の取得方法

東京証券取引所における市場買付

(株式移転による共同持株会社の設立)

当社及びホクコン株式会社(以下「ホクコン」という)は、平成30年5月15日に開催したそれぞれの取締役会において、両株主総会による承認を前提として、平成30年10月1日を効力発生日とした株式移転により、株式会社ベルテクスコーポレーションを設立すること(以下「本株式移転」という)について、「株式移転計画書」を作成し、両社の経営統合に関する「統合契約書」を締結いたしました。

1. 本株式移転による経営統合の背景・目的

両社は、土木・建築関係のコンクリート二次製品製造を主体としておりますが、当社は東北から関東圏で強みを持つのに対し、ホクコンは福井を中心とする北陸圏をはじめ、中部から関西以西に強みを築いております。

両社は、これまで永年に亘り、街づくりや生活環境の維持改善に、また防災製品を通じ安全で快適な環境の創造に努めてまいりましたが、今後、公共事業費等の削減も予想されるなか、当業界における需給環境は決して楽観できるものではないと認識しております。

このような経営環境に対する認識を共有する両社は、これまでの関係を進化させ、経営統合による新たな事業グループを創設することといたしました。スピード感をもった経営統合の実現を目指し、平成30年10月1日に新設する共同持株会社の傘下に両社グループの主要事業会社である株式会社ホクコンとゼニス羽田株式会社が並存する統合形態とします。統合によるスケールメリットを活かしつつ、製品の相互補完による供給力の拡充や事業拠点の再編など効率化を追求します。また、これまで培ったノウハウを結集し、製品・技術開発力のより一層の強化に取り組んでまいり所存であります。

我々は経営統合によって強固な経営基盤を構築するとともに、両社から引継がれる事業基盤を共有することで最大限の統合シナジー創出し、企業価値の拡大と業界をリードするメーカーとしての地位確立を目指すものであります。

2. 本株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の内容

① 本株式移転の方法

当社及びホクコンを株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

② 株式移転に係る割当ての内容

会社名	ホクコン	当社
株式移転比率	0.20	0.20

(注1) 株式の割当比率

当社の現状の株価は、東京証券取引所の有価証券上場規程第445条において望ましいとされる1投資単位の水準である5万円以上50万円未満の範囲を下回った水準で推移しておりますので、今般併せて発行済株式数の適正化を図るとともに事務の効率化の観点から、ホクコンの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.20株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.20株をそれぞれ交付いたします。

(注2) 本株式移転による株式併合効果の内容(当社)

- ① 平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.2株を交付することから、結果として5株につき1株の割合での株式併合効果を生じます。
- ② 本株式移転による株式数の減少効果

本株式移転前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	46,184,502株
本株式移転により当社株主に交付される共同持株会社の株式数	9,236,900株
本株式移転により減少する株式数	36,947,602株

(注) 本株式移転により当社株主に交付される共同持株会社の株式数及び本株式移転により減少する株式数は、本株式移転前の発行済株式数及び株式移転比率に基づき算出した理論値であります。

③ 発行可能株式総数

本株式移転前の当社の発行可能株式総数(平成30年9月30日現在)	180,000,000株
本株式移転後の共同持株会社の発行可能株式総数(平成30年10月1日現在)	46,000,000株

本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、株式移転計画作成後共同持株会社成立日までの間において、ホクコン又は当社の事業、財産状態又は権利義務に重大な悪影響を及ぼすおそれのある事態が発生し、株式移転計画の目的を達成することが不可能又は著しく困難となった場合には、両社で協議のうえ、変更することがあります。

(注3) 共同持株会社が発行する新株式数(予定)：普通株式11,684,450株

上記数値は、平成30年3月31日時点におけるホクコンの発行済株式総数(12,237,750株)、平成30年3月31日時点における当社の発行済株式総数(46,184,502株)に基づいて算出しております。

なお、当社が平成30年5月15日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」により今後新たに取得していく予定の上限250,000株の当社の自己株式も含め、当社及びホクコンが平成30年9月30日時点で保有している自己株式も本株式移転の対象となります。本株式移転により両社がそれぞれ保有することとなる共同持株会社の株式については、今後のM&A戦略などに対し機動的な資本政策を可能とするため、また、両社の役職員に対するインセンティブ・プランとしての活用などを想定しておりますが、グループの資本効率向上の観点から、自己株式消却等も選択肢として総合的に検討してまいります。

(注4) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転によりホクコン及び当社の株主の皆様にご割当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、ホクコンの株式を500株以上、又は当社の株式を500株以上を保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割当てを受けるホクコン又は当社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受けるホクコン又は当社の株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を共同持株会社から買い増すことも可能となります。

③ 本株式移転の日程

平成30年2月9日	基本合意書締結
平成30年5月15日	本株式移転計画承認取締役会 統合契約書締結
平成30年6月27日(予定)	当社 本株式移転計画書承認株主総会
平成30年6月28日(予定)	ホクコン 本株式移転計画書承認株主総会
平成30年9月25日(予定)	当社 株式最終売買日
平成30年9月26日(予定)	当社 上場廃止日
平成30年10月1日(予定)	共同持株会社設立登記日及び株式移転効力発生日
平成30年10月1日(予定)	共同持株会社新規上場日

3. 本株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

当社及びホクコンは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公平性を期すため、ホクコンはAGSコンサルティング株式会社(以下「AGS」という)に対し、当社は太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社(以下「GT」という)に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。なお、当社及びホクコンは、両社ともフェアネス・オピニオンを取得していません。

AGSは、本株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、両社とその関係会社の資産または負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っていません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。AGSの本株式移転比率の算定は、平成30年5月14日現在までの上記情報等を反映したものであります。

GTは、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、両社とその関係会社の資産または負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っていません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。GTによる株式移転比率の算定は、平成30年5月14日現在までの上記情報等を反映したものであります。

ホクコンはAGSに、当社はGTに、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

4. 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者役職・氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社ベルテクスコーポレーション 英文社名: Vertex Corporation
本店の所在地	東京都千代田区麹町五丁目7番地2
代表者役職・氏名	代表取締役会長 花村 進治 代表取締役社長 土屋 明秀
資本金の額	30億円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	コンクリート二次製品製造